

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会 記録

1 会議の日時	令和6年3月12日	開 会 午前 10 時 00分 閉 会 午前 10 時 53分
2 会議の場所	第1委員会室	
3 出席者	委 員	委員長 玉田 和浩 副委員長 松岡 正人 村下 貴夫 佐藤 武彦 伊藤 秀光 高殿 尚 長屋 光征 所 竜也 小川 祐輝 木村 千秋 判治 康信
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	主査 古藤 綾乃	主任 脇若 知香子

5 会議に付した案件	
件名	審査の結果
1 令和5年度中間報告について	原案のとおり決定
2 その他	

6 議事録（要点筆記）

○玉田和浩委員長

ただいまから、人口減少社会における地域づくり対策特別委員会を開会する。
本日の委員会は、当委員会の「令和5年度中間報告」について、協議するため開催したものである。
文案については、あらかじめ準備し、配付してあるので、書記に朗読させる。

（書記朗読）

○玉田和浩委員長

ただいまの中間報告案に対して、意見はあるか。

（意見なし）

○玉田和浩委員長

意見もないようなので、案のとおり中間報告を決定したいと思う。これに異議はないか。

（「異議なし」の発言あり）

○玉田和浩委員長

異議がないようなので、そのように決定する。

次に、その他として、少子化に関する県民意識調査結果について、執行部から報告をお願いする。

（執行部説明 山下子育て支援課長）

○玉田和浩委員長

ただいまの報告に対して、何か意見はあるか。

○長屋光征委員

結婚支援事業について、県は様々な事業を展開しているが、それによって成婚に至った数はどの程度か。

○林子育て支援課少子化対策企画監

令和5年度は、県主催婚活イベントを4回実施したところであるが、現在アフターフォローをしているところであり、成婚数までは把握していない。

○長屋光征委員

結婚支援事業を始めて以降の成婚数は、どの程度あるのか。

○林子育て支援課少子化対策企画監

令和5年度4月から9月末までに報告のあった実績となるが、ぎふマリッジサポートセンターのお見合いでの成婚数が13組、出会いの場提供団体による婚活イベントを通じた成婚が7組である。

○山下子育て支援課長

補足すると、平成27年の事業開始以降これまでに把握できている数として、21,684件のマッチング依頼があり、このうち、マッチングが成立したのは約3,400件、さらに交際に至ったのは約1,100件、成婚は報告があった分で94件である。

○長屋光征委員

出会いの場がなかなかないという声がある中で、県の事業により、それだけの成婚につながったことが重要であると考え。インターネットでもマッチングアプリの広告が頻出しているが、行政がしっかりと責任を持って、引き続き実施して欲しい。

働きながらの子育てに関して、多子世帯支援に関心がある。とりわけ、病児病後児保育について、岐阜市は昨年度利用者数が増えて、補正予算を組んで対応するほどであったが、県として、病児病後児保育の利用者数を把握しているか。

○山下子育て支援課長

令和4年度の利用者数は、延べ13,444人である。

○長屋光征委員

働きながら子育てをしていく場合、医療と福祉、子育ては連動している。ぜひ健康福祉部の関係課にも県の実情など聞きたいので、今後、当委員会への出席を要望したい。

○伊藤秀光委員

少子化に関する県民意識調査の回答者数1,429人について、男女別の回収数はどうなっているか。

○山下子育て支援課長

回答者の内訳は、男性が40%、女性が58.4%、その他は不明である。なお、全体の回収率については、今回から郵送に加えてオンライン回答を実施したところ、前回調査の31.5%から35.7%に上昇した。

○伊藤秀光委員

回収率が上がったということだが、来年度も実施するのか。

○山下子育て支援課長

調査は、概ね5年に1度の少子化対策基本計画の改定に併せて実施しており、来年度の実施予定はない。

○佐藤武彦委員

資料に調査方法として、郵送とオンラインと記されているが、具体的にはどういう方法か。

○山下子育て支援課長

調査は、住民基本台帳から無作為に抽出して対象者を選定し、まず郵送で調査票を送付する。回答は調査票を返送いただく「郵送」と、調査票に記載のQRコードを読み取り、あるいはパソコンで回答用のURLを入力して回答いただく「オンライン」を併用して実施した。

○佐藤武彦委員

回答者数1,429人は、統計上妥当な回答数であるのか。

○山下子育て支援課長

今回の回答者数は、調査の精度において、統計上も適切と考えている。

○佐藤武彦委員

今回の結果では、独身者の8割が「いずれ結婚したい」と回答しており、一方で「適当な相手に巡り合えない」とも回答している。この2つにはどういう関係があると考えているのか。どんな心理状態にあると言えるのか。

○山下子育て支援課長

調査項目の「結婚の意思」の結果では、ある程度の年齢までに結婚をしようと考えている方が前回調査から減っている。年齢を区切らず、理想とする相手が現れなければ、結婚をしないという意思の表れといえる。県としても、結婚支援事業は年齢区分を若い世代に限定するのではなく、結婚を望む様々な年代の方に対応して事業を展開しているところである。

○佐藤武彦委員

本県は、長期構想にもあるように、早くから人口減少に着目して施策を展開してきた。国も長年色々やってきており、昨今は「異次元の少子化対策」とも称している。国については、これまでの内容に予算を増やただけで、これまでの反省が見られないと個人的には考えているが、的外れな対策を講じても意味がない。この8割の回答をよく分析する必要がある。

意見ではあるが、アンケートでは回答の際に、自分をよく見せようとして回答することもある。統計によっては、心理学の要素も加味して設問を作成し、より回答の正確性を期すべきだと考える。いずれにしても分析はしっかりしてほしい。

○小川祐輝委員

今回の調査結果を受けて、教育費の支援についてどのように捉えているか。

○山下子育て支援課長

どの段階の教育費の負担が大きいのか新たに調査したところ、大学・大学院のための費用、塾や習い事の負担が大きいということであった。特効薬はないかもしれないが、新たに生まれる子への支援金などのきめ細かな経済的支援のほか、金銭教育も含め、他部局と連携して取り組んでまいりたい。なお、子育て支援課では教育現場と連携して、中高生向けにライフプランの形成支援も行っており、子供だけでなく、子供を通じた親への啓発も重要であると考えている。

○小川祐輝委員

塾や習い事の費用に加え、地域によっては、塾の送迎による時間の消費の負担も子供が増えない要因ではないかと感じている。教育費への支援について、機会があれば要因等を深掘りし、施策につなげていただきたい。

○所竜也委員

学校において、子育てに関する教育を実施しているか。

○青木義務教育課長

家庭科の授業で実施している。

○所竜也委員

家庭を持つことに対して、小さい頃から意欲が持てるように、学校教育を充実させてほしい。

○長屋光征委員

子ども・女性局で作成しているライフデザインに関する副教材は、結婚をする意義や不妊の考え方等が記されており大変素晴らしいものであるが、学校教育の中でどのように活用しているか。

○中村高校教育課長

ご指摘の冊子の活用状況の詳細までは把握していないが、家庭科の授業や金融教育の授業、自らのライフプランを立てる授業等を実施する際に活用している。

○長屋光征委員

自分自身が学生であった頃は、男性は不妊や子育てについて学ぶ機会がなかった。男性、女性共に、学生の段階から結婚や子育てについて考え、ライフプランを立てることが大切だと考える。要望として、ライフデザインに関する副教材について、これまでどのような活用の仕方をしてきたかについて確認していただきたい。

○木村千秋委員

東京都では、中学3年生の家庭科の授業で「恋愛授業」を実施している。このことについて把握しているか。

○青木義務教育課長

詳細は把握していない。詳細について、県でも確認させていただく。

○伊藤秀光委員

他自治体で若者が赤ちゃんと触れ合うことで、家庭や子育ての素晴らしさを感じてもらおう事業をやっているところがあるが、このような事業についてどのように考えるか。

○山下子育て支援課長

令和6年度の新規事業として、大学生や若手社会人が子育て家庭を訪問し、家庭や子育ての体験をしていただくことを予定している。実際の体験を通じて、子育てやワーク・ライフ・バランスを若い世代がイメージできるようにしていきたいと考えている。

○高殿尚委員

次の5年後の調査では、コロナ禍を経たことで、仕事のやり方や学生時代における経験がこれまでと異なる世代が調査の対象となっていくことが大きな違いとなると思われる。そのような世代の意識がどう影響していくと考えているか。

○山下子育て支援課長

5年後の状況は予測が難しいが、様々な数値が右肩下がりにならないように、引き続き取り組んでまいりたい。

○高殿尚委員

次回の調査では、経年比較の設問以外にも先ほど申し上げたようなコロナ後という視点を踏まえてアンケート内容を検討いただき、必要なデータを収集していただきたい。

○所竜也委員

年齢が上がるにつれて結婚への意欲が減っていくことを踏まえると、これから仕事や家庭を持つことになる若い世代に絞ったアンケートを実施するのが良いのではないか。

○山下子育て支援課長

来年度の計画の策定にあたっては、年代、状況など様々な方に丁寧にご意見を伺っていきたいと考えている。なお、一生結婚するつもりはないと回答した方は、10代で15%程度、40代で23.9%となっているため、若い世代の意識について、つぶさに調査してまいりたい。

○玉田和浩委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって終了する。

以上で、本日の議題は終了したが、他に何か意見等はないか。

また、執行部の方、よろしいか。

○長屋光征委員

子供を育てやすい環境の整備や困難を抱える女性の支援を県として進めるにあたっては、医療分野と部局横断的な連携が必要である。この特別委員会にも、例えば健康福祉部の医療部署などにも出席してほしいことを重ねて要望しておく。

○玉田和浩委員長

意見等が尽きたようなので、これをもって、本日の次第を終了する。

なお、この特別委員会は、来年度末を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。そのため、特段の事情がない限り、来年度もこのメンバーで当委員会を開催するので、引き続き、よろしく願いしたい。

これをもって、本日の委員会を閉会する。

